

意見書案第13号

令和2年12月18日

白老町議会

議長 松田謙吾様

提出者

白老町議会議員 大淵紀夫

賛成者

白老町議会議員 小西秀延

白老町議会議員 及川保

白老町議会議員 西田祐子

白老町議会議員 長谷川かおり

2021年度介護報酬改定における大幅増額及び、新型コロナウイルス感染症
に対応した支援を求める意見書（案）

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

2021 年度介護報酬改定における大幅増額及び、新型コロナウイルス感染症
に対応した支援を求める意見書（案）

3年に一度の介護報酬改定（2021年）に向けた議論が、厚生労働大臣の諮問機関とされる社会保障審議会・介護給付費分科会で行われています。

介護現場は、新型コロナウイルス感染症や続発する大規模災害により、これまでにないほどの経営危機に直面しています。

厚生労働省が10月30日に公表した2019年度介護事業経営実態調査では、新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて47.5%が経営悪化を訴え、東京商工リサーチによれば、2020年1月から9月の老人福祉・介護事業における倒産は94件（前年同期比10.5%増）となり、介護保険法が施行された2000年以降1月から9月で最多だった2019年同期（85件）を更新したとされています。

道内の介護関係者でつくる、「介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会」が実施した介護事業所アンケートでは、返信のあった1,248事業所（回収率36.6%）のうち、経営状況は5割が減収（感染者が多い札幌市内の事業所は9割が減収）と回答しました。また、国や自治体に求める支援策として、介護報酬引き上げに54%、介護職員への手当創設に60%、PCR検査を受けやすくするが64%、マスク・消毒液等衛生資材の支給に68%との回答が寄せられました。

介護保険財政から事業所に支払われる介護報酬は、事業所収入の大部分を占め、訪問介護や通所介護では9割を超えます。介護保険開始以来、過去6回の改定は2009年度改定を除いていずれもマイナスで、2015年度改定では過去最大の実質4.48%の引き下げでした。

こうした介護報酬の抑制路線に加えて、2019年10月からの消費税増税、そして新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけ、事業所の経営悪化を招いています。事業所が続けられなくなれば、地域の高齢者の命は守れません。

政府においては、2021年度介護報酬改定での基本報酬の大幅増額、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による危機に対応した減収補てん、介護労働者の待遇改善への支援策を強く要望します。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年12月 日

北海道白老郡白老町議会議長 松 田 謙 吾

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣